nikko am
Nikko Asset Management

［マンスリーレポート］

2024年4月30日

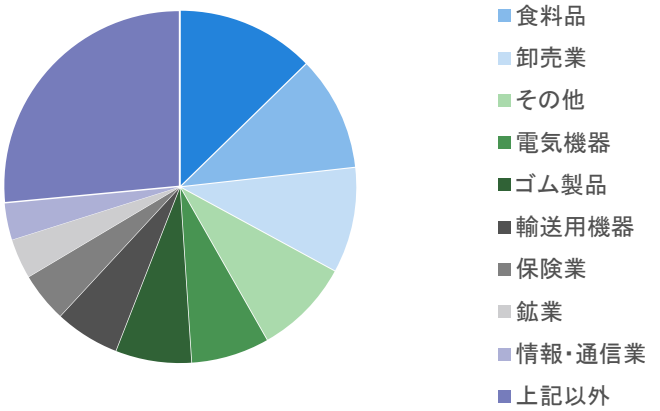
上場インデックスファンド日本高配当（東証配当フォーカス100）（1698）

＜上場高配当（愛称） 追加型投信/国内/資産複合/ETF/インデックス型＞

＜投資方針＞

当ファンドは、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を東証配当フォーカス100指数の変動率に一致させることをめざして、東証配当フォーカス100指数に採用されている株式および上場不動産投資信託証券に投資を行ないます。
※東証配当フォーカス100指数は、時価総額および予想配当利回りに着目して選定された約100銘柄（株式約90銘柄、REIT約10銘柄）を対象とする指数です。基準日（2010年2月26日）を1,000ポイントとして算出されます。

組入業種別配分Top10（TSE33）



※ REITは「その他」に区分されます。

組入業種別配分Top10（TSE33）	比率
銀行業	12.69%
食料品	10.53%
卸売業	9.69%
その他	8.84%
電気機器	7.19%
ゴム製品	6.98%
輸送用機器	5.96%
保険業	4.57%
鉱業	3.67%
情報・通信業	3.38%

※ 当ファンドの投資状況です。※ 比率は純資産総額を分母として計算したものです。

ファンドの騰落率

累積騰落率	基準価額	ベンチマーク
年初来	16.92%	17.90%
1ヵ月	0.64%	1.48%
3ヵ月	9.00%	8.94%
6ヵ月	19.84%	19.72%
1年間	37.11%	37.27%
設定来	184.96%	186.17%
年間騰落率		
2023	27.66%	28.05%
2022	9.38%	9.46%
2021	18.57%	18.69%
2020	-11.22%	-11.61%
2019	8.11%	7.96%

ファンド情報

設定日	2010年5月13日
上場日	2010年5月14日
上場市場	東京証券取引所
信託期間	無期限
売買単位	10口
組入銘柄数	100 銘柄
決算日	年4回（1・4・7・10月8日）
Bloombergコード	1698 jp equity
iNAVコード	1698IVVV index

運用状況

純資産総額	442 億円
基準価額（100口当たり）	304,693 円
信託報酬率	0.280% （税込0.308%）

資産構成

株式	90.29%
REIT・現金・その他資産	9.71%

※ 当ファンドの投資状況です。

分配金実績

分配金実績	分配金（1口当たり）
2024年4月8日	23円90銭
2024年1月8日	22円60銭
2023年10月8日	19円20銭
2023年7月8日	20円50銭
2023年4月8日	19円20銭

組入上位銘柄

組入上位銘柄	比率
日本たばこ産業	7.68%
キヤノン	6.30%
ブリヂストン	5.89%
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5.02%
三菱商事	3.79%
ＩＮＰＥＸ	3.67%
三井住友フィナンシャルグループ	3.34%
三井物産	3.11%
キリンホールディングス	2.86%
東京海上ホールディングス	2.50%

※ 当ファンドの投資状況です。
※ 比率は純資産総額を分母として計算したものです。
※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※ 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様に「上場高配当（愛称）」へのご理解を高めていただく事を目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

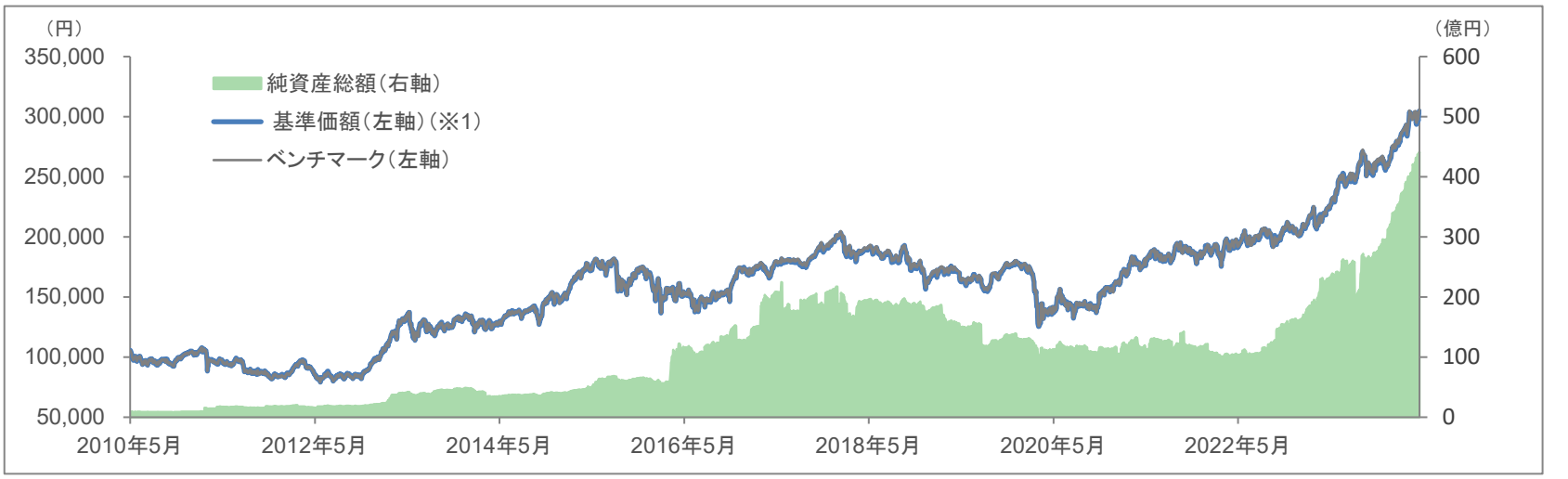
[マンスリーレポート]

2024年4月30日

上場インデックスファンド日本高配当（東証配当フォーカス100）（1698）

＜上場高配当（愛称） 追加型投信/国内/資産複合/ETF/インデックス型＞

基準価額と純資産総額の推移 （2010/5/13 － 2024/4/30）



※1 信託報酬控除後の基準価額を表示しています。
※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※ ベンチマークは、グラフの始点の基準価額に合わせて指数化しております。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜投資者が直接的に負担する費用＞

●取得時手数料　**販売会社が独自に定める額**
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※取得時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに取得に関する事務コストの対価です。

●交換（買取）時手数料　**販売会社が独自に定める額**
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※交換（買取）時手数料は、交換（買取）時の事務手続きなどに係る対価です。

●信託財産留保額　**ありません。**

＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

●運用管理費用（信託報酬）　**ファンドの日々の純資産総額に対し0.308%（税抜0.28%）以内**（有価証券届出書提出日現在、税抜0.28%）
※この他に、投資対象とする不動産投信には運用などに係る費用がかかりますが、投資する不動産投信の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。
運用管理費用は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

●その他費用・手数料　**ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額**

諸費用（目論見書の作成費用など）
目論見書の作成および交付に係る費用、監査費用、ファンドの上場に係る費用、「東証配当フォーカス100 指数」の標章使用料などは、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。
※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

売買委託手数料など
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資リスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴ないます。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

● 基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式および不動産投信を投資対象としますので、株式および不動産投信の価格の下落や、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 不動産投信の価格は、不動産を取り巻く環境、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により変動します。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

■当資料は、投資者の皆様に「上場高配当（愛称） 」へのご理解を高めていただく事を目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

【流動性リスク】
- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】
- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも損失が生じるリスクがあります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】
- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

＜東証配当フォーカス100指数と基準価額の主なカイ離の要因＞
当ファンドは、基準価額の変動率を東証配当フォーカス100指数の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。
- 東証配当フォーカス100指数の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬・売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- 組入銘柄の配当金、分配金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと東証配当フォーカス100指数の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

◇金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額のカイ離
当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などに左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

● その他の留意事項
- 当資料は、投資者の皆様に「上場高配当（愛称）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。
- 株式または金銭の拠出により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。

指数の著作権などについて
・ 東証配当フォーカス100 指数の指数値および東証配当フォーカス100 指数に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証配当フォーカス100 指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証配当フォーカス100 指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
・ JPXは、東証配当フォーカス100 指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証配当フォーカス100 指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証配当フォーカス100 指数に係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
・ JPXは、東証配当フォーカス100 指数の指数値および東証配当フォーカス100 指数に係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証配当フォーカス100 指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
・ JPXは、東証配当フォーカス100 指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、東証配当フォーカス100 指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
・ 当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
・ JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
・ JPXは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを東証配当フォーカス100 指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

■当資料は、投資者の皆様に「上場高配当（愛称）」へのご理解を高めていただく事を目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会